

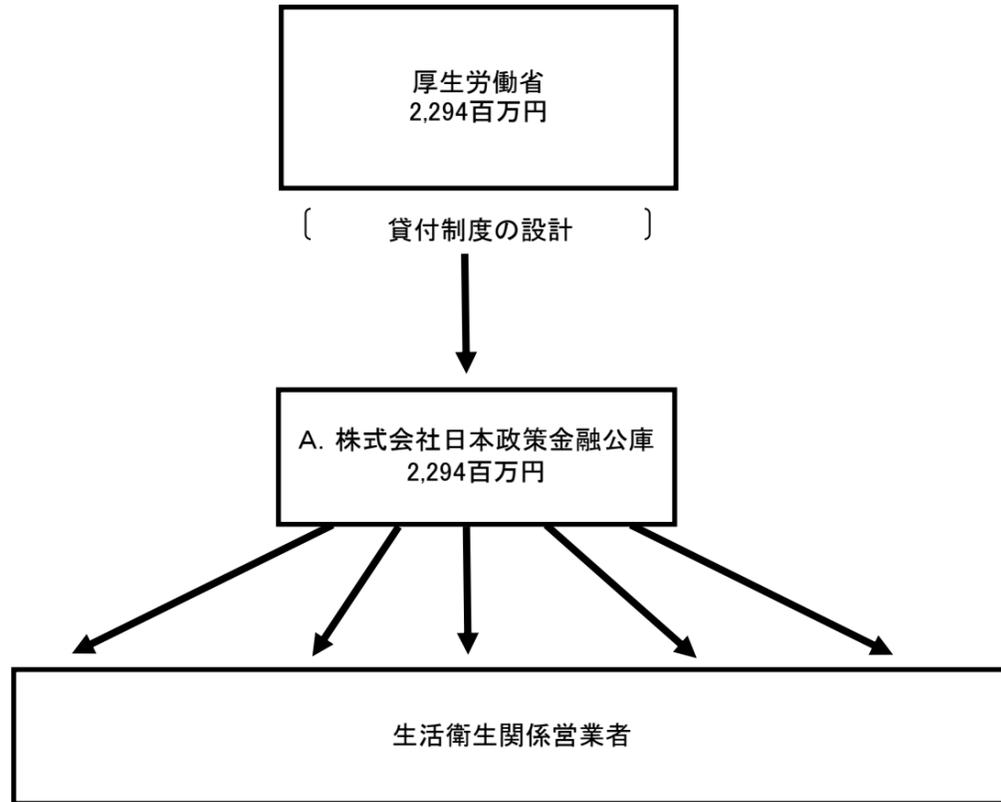
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活衛生金融対策費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成11年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	生活衛生課		生活衛生課長 稲川 武宣		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-5-1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う、「生活衛生改善貸付」、「新創業融資制度」、「災害貸付」、「特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付」、「無担保融資特例制度」及び「経営者保証免除特例制度」を円滑に実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○補給金 生活衛生関係営業者に対して無担保・無保証人で融資する「生活衛生改善貸付」及び「特定の政策目的に沿って設けられている特別貸付」等の貸付金利を低減するため、利ざやの減少分を補給するものである。 現下の厳しい経済情勢の中で、生活衛生関係営業者の衛生水準の維持向上及び早期の経営健全化並びに雇用の創出等を図っていく上で必要な低利の政策金融を維持していくために不可欠のものである。</p> <p>○出資金 平成25年度補正予算においては、生活衛生関係営業における投資促進や基盤強化のため、耐用年数超の設備に係る大規模な投資資金についての金利引き下げ、生活衛生関係営業の創業支援等の充実等の拡充を実施するうえで、日本政策金融公庫の財務基盤強化に必要な出資金を措置している。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,532	1,587	1,705	1,877	2,181	
		補正予算	-	314	766			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
	計		1,532	1,901	2,471	1,877	2,181	
	執行額		1,522	1,878	2,294			
執行率 (%)		99.4	98.8	92.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	生活衛生貸付の貸付実績(金額) 目標:生活衛生関係営業者の資金繰りの円滑化を図る。 ※日本政策金融公庫の貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値設定は困難。		成果実績	百万円	51,662	53,837	52,635	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	生活衛生貸付の貸付件数		活動実績	件	10,118	9,509	9,301	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本補給金対象の貸出を1億円と仮定し、当該貸出金額に平均的な補給率0.96%を乗じて算出。		単位当たりコスト	百万円	1.53	1.22	0.96	-
			計算式	-	1億円×1.53%	1億円×1.22%	1億円×0.96%	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	日本政策金融公庫補給金	1,877	2,181	26年度以前の貸付分と27年度貸付分の利差補給を行うための増				
計	1,877	2,181						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上は広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	一般の金融機関が行う金融を補完することが目的となっており、生活衛生関係事業者が融資や利便性について不安にならないため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上のため優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	貸付実績を考慮して支出を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	貸付金利を低減し低利な貸付金利となっている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	貸付金利を低減するため、利ざやの減少分を補給するものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	助成などでは賅えない部分を融資で補っており、経営健全化に効果的な手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため、成果実績及び活動実績からの評価は困難であるが、本事業は株式会社日本政策金融公庫が生活衛生関係事業者に対し政策的に利率を引き下げて貸付を行った場合に、その貸付の利ざやの減少分について財政支援を行い、同公庫の融資業務の円滑な実施を図るものであり、既貸付にかかる補給金は、金利を変更できないことから、確実に予算措置する必要があり、新規貸付分にかかる補給金は予算措置が不足すれば顧客負担にならざるをえず、適正な予算額の確保が重要である。				
	改善の方向性	貸出業務の規模は経済環境等により大幅に増減するため、近年の貸付実績だけでなく、将来の景況等を総合的に勘案し、引き続き正確なニーズ把握に努めることとし、適正に概算要求へ反映する。				
外部有識者の所見						
今後とも適切な予算積算と有効的な執行に努めること。(井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、生活衛生関係営業に対する低利の政策金融を維持していくために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所見を踏まえた要求内容とした。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	321	平成24年	280	平成25年	334

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社日本政策金融公庫			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	生活衛生関係業者に対する融資	1,528			
出資金	日本政策金融公庫の財務基盤強化	766			
計		2,294	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト  
A.株式会社日本政策金融公庫

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	生活衛生関係営業者に対する融資	2,294	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

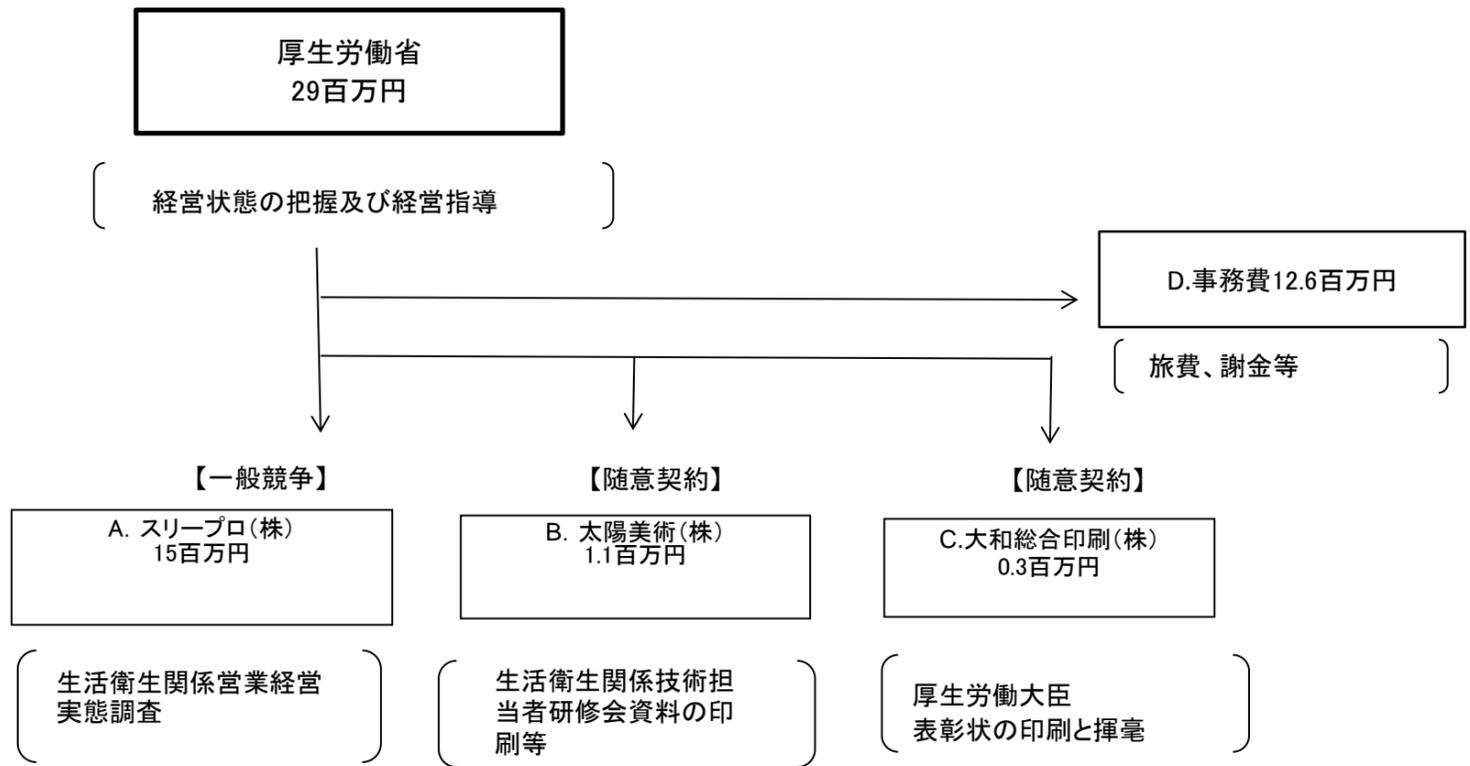
(厚生労働省)

事業名	生活衛生等関係費		担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成4年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	生活衛生課	生活衛生課長 稲川 武宣			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-5-1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活に密着した生活衛生営業の振興策の推進及び新型インフルエンザやノロウイルス等の新たな感染症に対する対策など、公衆衛生の向上と増進を図ることで利用者または消費者の利益の擁護をし、国民生活の安定に寄与することを目的としています。また、建築物の衛生的環境の確保等の施策の検討や情報提供、並びに行政機関担当者に対する研修会を実施することも目的としています。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①生活衛生関係営業衛生確保等対策事業:生衛業の衛生水準の維持向上や新たな感染症等の感染拡大防止対策等の総合的な衛生対策を検討する。 ②生活衛生営業実態調査:生衛業の年次の経営実態を把握し、生衛業の健全な育成、経営の指導等を行う。 ③生活衛生等指導費:生衛業の経営の安定と健全な発展を図るため、都道府県、経営指導員等が適正な指導を行うための指導監督及び生活衛生同業組合に対する指導及び連絡調整を行う。 ④生活衛生等功労者表彰:生活衛生等の普及向上等に功労のあった者に対し、他の模範とするために厚生労働大臣表彰等を行う。 ⑤建築物環境衛生管理対策推進事業:建築物の空気環境の調整、給水及び排水の管理、清掃、ねずみ、昆虫等の防除その他環境衛生上良好な状態を維持するのに必要な措置について検討を行う。 ⑥保健所等担当者研修会等経費:一般の人々へ建築物環境衛生に関する適切な情報の提供を行うとともに、保健所等行政機関において建築物衛生行政に携わる者に対する研修会を実施し、相談体制の整備等を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	32	32	31	31	32	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	32	32	31	31	32	
執行額	27	27	29	-	-			
執行率(%)	84.3	84.3	93.5	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	成果目標:衛生水準の維持向上を図ることで利用者又は消費者の利益の擁護をし、国民生活の安定に寄与する。 成果指標:衛生水準の維持向上のためには、生活衛生営業実態調査を基礎とした振興指針に準拠した各組合が策定する振興事業に関する計画の策定が重要であため、振興計画の認定状況を指標として設定。	振興計画の認定率(全業種平均)	成果実績	%	90.1	89.3	91.4	-
			目標値		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
			達成度	%	99.7	99.1	100.0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	生活衛生営業実態調査回数	活動実績	回	1	1	1	-	
		当初見込み	回	1	1	1	1	
	研修会実施回数	活動実績	回	1	1	1	-	
		当初見込み	回	1	1	1	1	
	生活衛生等功労者表彰	活動実績	回	1	1	1	-	
当初見込み		回	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	複数の事業が実施されており、事業と成果との関係の把握が困難なため算出は困難である。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	2	1					
	委員等旅費	1	1					
	庁費	1	1					
	社会保障関係情報化業務庁費	26	28					
	計	31	32					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民の生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び建築物における衛生的環境の確保を目的としており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	総合的な公衆衛生対策及びそれに関わる事業については、国で責任をもって実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	公衆衛生対策について、指導・情報提供等を行うことで、全体の公衆衛生の維持向上が確保されるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高額な契約案件については、競争入札により実施し、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高額な契約案件については、競争入札により費目・使途を真に必要なものに限定し、かつ計画的・効率的に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	生活衛生営業実態調査の結果報告など、成果実績からみても成果物は十分に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	国民の生活に密着した生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び建築物における衛生的環境の確保を目的とし、各事業経費について平成25年度はこれまで以上に効率的な執行につとめた結果、予算額が減になるなかでも平成24年度以前の執行実績に比して執行率が向上した。	
	改善の方向性	平成26年度においても、高額な契約案件については競争入札による計画的・効率的な執行を行うなど、平成25年度以上に予算の範囲内でより多い成果が出せるよう、関連経費の効率的な執行につとめる。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	点検結果も妥当であり、国民生活に密着した生活衛生営業の振興策の推進に寄与する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年	322	平成24年	281
		平成25年	335

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.スリープロ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	生活衛生関係営業経営実態調査	15			
計		15	計		0
B.太陽美術(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	生活衛生関係営業経営実態調査報告書	0.6			
印刷製本費	生活衛生関係技術担当者会議資料	0.5			
計		1.1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.スリープロ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スリープロ(株)	生活衛生関係営業経営実態調査	15	5	95.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.太陽美術(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太陽美術(株)	生活衛生関係営業経営実態調査報告書の印刷	0.6	随意契約	—
2	太陽美術(株)	生活衛生関係技術担当者会議資料の印刷	0.5	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.大和総合印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	厚生労働大臣表彰状の印刷と揮毫	0.3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

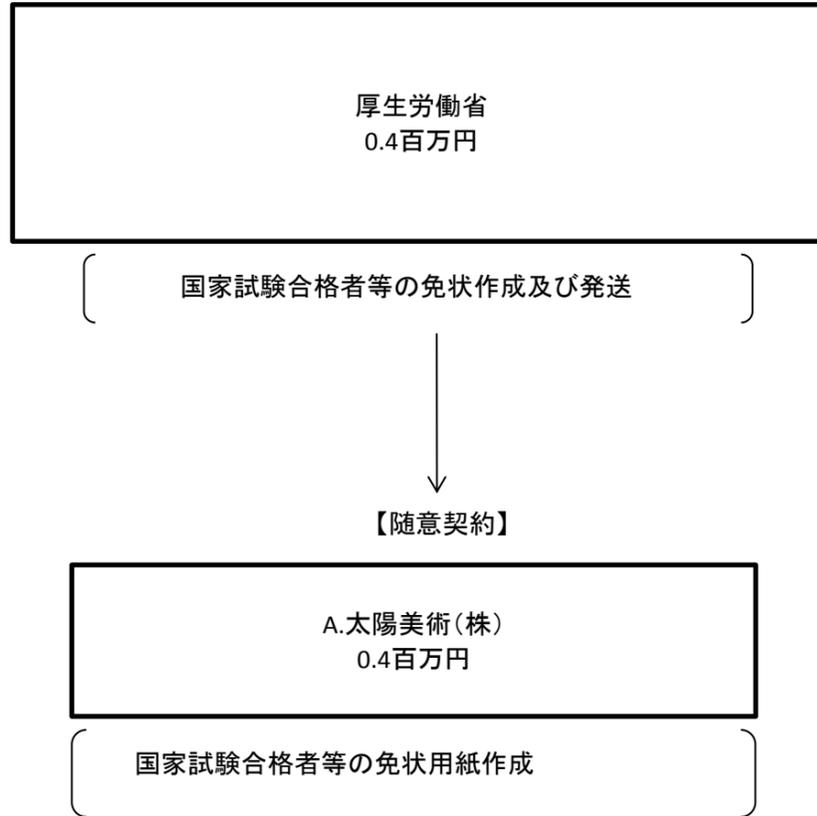
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	建築物環境衛生管理技術者国家試験費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度: 昭和46年度 終了(予定)年度: 終了予定なし		担当課室	生活衛生課		生活衛生課長 稲川 武宣		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-5-1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第7条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験実施及び国家試験合格者・講習会課程修了者に対する免状交付等に必要経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施指導、免状の交付、書き換え交付及び再交付の実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
	執行額	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
執行率(%)	100	100	100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	成果目標: 特定建築物における衛生的な環境確保を図ることで公衆衛生の向上及び増進に資する。	国家試験合格発表日から免状交付までの日数	成果実績	日	37	35	31	
			目標値		前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下
			達成度	%	83.8	88.6	100	
	成果目標: 建築物の環境衛生の確保のためには国家試験合格者及び講習会課程修了者に対する早期の免状交付が重要であることから、試験合格発表日及び講習会修了認定日から免状発行までに要した日数を成果指標として設定。	技術者講習会修了認定日から免状交付までの日数	成果実績	日	18	21	22	
			目標値		前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下
達成度			%	100	95.2	90.9		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	建築物環境衛生管理技術者免状交付件数	活動実績	件数	2,841	4,825	2,307	-	
		当初見込み	件数	3,345 (H19~H21平均)	3,313 (H20~H22平均)	3,204 (H21~H23平均)	3,629 (H22~H24平均)	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	免状1枚あたりの年間コスト = X / Y X:「支出金額」 Y:「免状交付件数」		単位当たりコスト	円/件	141	92	185	140
			計算式	X / Y	400,000円 / 2,841件	445,000円 / 4,825件	428,000円 / 2,307件	420,000円 / 3,000件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.01	0.01					
	印刷製本費	0.41	0.37					
	計	0.42	0.38					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生活に密着した建築物の衛生的な環境の確保及び公衆衛生の向上・増進は広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建築物環境衛生管理技術者の国家資格であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	建築物の衛生的な環境の確保及び公衆衛生の向上・増進は生活に密着しているため、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	契約金額が少額であるため随意契約で行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで建築物の衛生的な環境が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	23年度～25年度の平均単価は139円であり、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は国家試験合格者等に対する免状作成のみである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国家試験及び免状発行を適正に実施する上で効果的な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以下となったが、毎年の増減は試験受験者及び講習会受講者の動向もあるため、単年度ではなく、経年動向を考慮する必要がある。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果実績からみてその成果物は十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は受験者数及び受講者数の減少により、免状交付件数が減少したが、受験者等数の毎年の増減は受験者等の動向もあるため、単年度ではなく、経年動向を考慮する必要がある。平成23年度～平成25年度までの平均単価は139円となっており、妥当である。試験合格日及び講習会修了認定日から免状発行までに要する日数についても早期化を引き続き行う。 今後も建築物衛生管理技術者国家試験の適性な実施を継続し、技術者の知識水準を保つことで、衛生的な維持管理の向上を図る。 なお、今後人口減少傾向にあるなか、さらなる受験者等の減少が想定され、一方で受験者数等増が一概に生活衛生の向上につながるとは限らないが、法律に基づく国家試験及び免状交付を継続的に実施するための必要な予算であり、引き続き受験者数等の動向をみながら予算要求へ適切に反映する。				
	改善の方向性	引き続き受験者数の動向をみながら概算要求へ適切に反映し、引き続き早期執行に取り組む。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、建築物衛生管理技術者国家試験の適性な実施に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	325	平成24年	282	平成25年	336

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.太陽美術(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太陽美術(株)	国家試験合格者等の免状用紙作成	0.4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活衛生関係営業対策費補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	生活衛生課		生活衛生課長 稲川 武宣		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-5-1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条及び第63条の2		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公衆衛生の見地から国民の日常生活に極めて深い関係にある生活衛生関係営業(生衛業)について、衛生施設の改善向上、経営の健全化及び事業者の組織の自主的活動等を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、全国的及び各都道府県の区域内における指導体制の整備並びに生衛業の振興を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(公財)全国生活衛生営業指導センターは、生衛業全般にかかる情報収集・提供、調査研究、都道府県生活衛生営業指導センター及び生衛業の連合会に対する指導等、生衛法第57条の10に規定する事業を行っており、国は、生衛法の規定に基づき、全国センターの行う事業について補助しているものである。 また、都道府県生活衛生営業指導センターは、生衛業者やその組合に対する指導、経営・融資の相談等生衛法第57条の4第1項に規定する事業を行っており、国は、生衛法の規定に基づき、都道府県が都道府県指導センターの行う事業について補助した経費の一部を補助しているものである。 さらに、生衛法の規定に基づき、生衛業の連合会及び組合に対して必要な助成を行うものである。 【補助先】①(公財)全国生活衛生営業指導センター、②都道府県、③全国生活衛生同業組合連合会、都道府県生活衛生同業組合 【補助率】①、③定額、②1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	724	797	797	1,000	1,028	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	724	797	797	1,000	1,028		
執行額	707	797	797	-	-			
執行率(%)	97.7	100	100	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	複数の異なる事業が実施されている性質上、事業毎に多様な成果目標が設定されており、統一的な目標を定量的に示すことはできないが、生衛業の経営の健全化、公衆衛生の向上及び増進、国民生活の安定に寄与することを目的としている。 ※各事業の成果目標及び成果実績については、外部有識者による審査・評価会において関係営業の振興・公衆衛生の確保と的確な効果測定の見地から審査・評価を事業採択前の事前審査・評価に加え、事業開始後の中間審査、事業終了後の事後審査・評価のいずれも実施している。 参考:生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会 <a href="http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000ahdf.html#shingi128637">http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000ahdf.html#shingi128637</a>		成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施件数 (うち都道府県件数) ※当初見込みは事業計画数		活動実績	件	94 (47)	114 (47)	108 (47)	-
			当初見込み	件	94 (47)	114 (47)	105 (47)	未定
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	$1 \text{事業あたりの年間コスト} = X / Y$ X:「執行額」 Y:「事業実施件数」 ※上段:全国センター、中段:都道府県、下段:連合会・組合		単位当たりコスト	千円	100,549 9,912 3,051	137,927 9,872 2,965	147,560 9,898 3,076	未定
			計算式	X/Y	100,549/1 465,850/47 140,332/46	137,297/1 463,997/47 195,706/66	147,560/1 465,221/47 184,538/60	未定
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	生活衛生営業衛生確保・振興補助金	498	525	生活衛生関係営業の振興のための補助の拡充として、生活衛生関係営業好循環促進計画策定事業の計上による増				
	生活衛生関係営業衛生確保・振興指導補助金	502	503					
計	1,000	1,028						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生衛法(1条、8条、54条、57条の4、57条の10)に基づいた事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	生衛業による衛生水準の確保・維持向上については国が責任を持って実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	外部有識者による審査・評価会において関係営業の振興・公衆衛生の確保と的確な効果測定の見地から評価を行い、優先度の高い事業を採択している。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部有識者による審査・評価会にて審査し、競争性も担保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	生衛法に基づき認可又は指定された団体である。(24条、55条、57条の3、57条の9)	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	複数の異なる事業が実施されている性質上、単純に比較ができないが、外部有識者による審査・評価会の審査を経ているうえ、経年変化からみて妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外部有識者による審査・評価会にて審査し、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者による審査・評価会にて事業手法等について審査を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	計画通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物を生衛業の振興や衛生水準の維持向上に活用している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	生活衛生関係営業対策は、生衛法に基づいた公衆衛生の向上等のために行う振興事業であり、中小企業庁における中小企業の育成、発展を図るための中小企業政策とは重複しない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	平成25年度の事業は、多くの事業において目標が数値化されており、目標の達成状況について検証可能な事業として計画されていた。また、アンケート調査結果の数値化が行われるなど、成果把握が明確に行われた。			
	改善の 方向性	生衛業は少子高齢化や人口減少が進展するなかにおいても、国民生活との関わりが深く、生活基盤や雇用を支えるなど、今後も地域において重要な役割を担い続けることが期待されており、本補助金に基づく事業成果については、引き続き、その成果を広く、国民、社会に還元するとともに説明責任を果たすことが求められる。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	点検結果も妥当であり、生活衛生関係営業における衛生施設の改善向上、経営の健全化等に必要事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	新23-017	平成24年	24-0863	平成25年	337

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

797百万円

生衛法の規定に基づき

- ・(公財)全国生活衛生営業指導センターへの補助  
補助率:定額
- ・生衛業の連合会及び組合への補助 補助率:定額
- ・都道府県への補助 補助率 1/2



【補助】

A. (公財)全国生活衛生営業指導センター  
148百万円



【補助】

B. 都道府県(47か所)  
465百万円



【補助】

C. 生活衛生営業同業組合連合会、生活衛生同業組合  
(60団体)  
185百万円

生衛法第57条の10に定められた事業の実施

- ・生衛業全般に関する情報収集・提供、調査研究
- ・都道府県センター、連合会に対する連絡調整、指導等

都道府県生活衛生営業指導センターに対する補助



【補助】

D. (公財)都道府県生活衛生営業指導センター  
(47か所)  
465百万円

業の振興や衛生水準の向上等を目的とした自主的活動の実施

生衛法第57条の4に定められた事業の実施

- ・生衛業者に対する指導相談
- ・講習会等の開催

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)全国生活衛生営業指導センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	中央指導員4名、研究員1名、補助員2名の給与	50			
その他	指導・研修事業費	31			
その他	消費者対応事業費	1			
その他	情報ネットワーク事業費	20			
その他	経営安定化事業費	8			
その他	衛生水準確保・振興調査研究事業費	38			
計		148	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	生活衛生営業指導センターに対する補助	21			
計		21	計		0
C.全日本美容業生活衛生同業組合連合会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	まつ毛エクステンション技術研修会の実施に向けた体制整備事業	9			
計		9	計		0
D.(公財)東京都生活衛生営業指導センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	経営指導員4名、事務職員1名の給与	13			
その他	相談指導事業費	4			
その他	情報化整備事業費	1			
その他	健康・福祉対策推進事業費	3			
計		21	計		0

支出先上位10者リスト

A.(公財)全国生活衛生営業指導センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)全国生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する情報収集・提供、調査研究等	148	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	生衛業全般に関する経営相談・指導等	21	-	-
2	大阪府	生衛業全般に関する経営相談・指導等	14	-	-
3	栃木県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	13	-	-
4	滋賀県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	13	-	-
5	茨城県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12	-	-
6	千葉県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12	-	-
7	愛知県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12	-	-
8	鹿児島県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12	-	-
9	京都府	生衛業全般に関する経営相談・指導等	11	-	-
10	福島県	生衛業全般に関する経営相談・指導等	11	-	-

C.生活衛生営業同業組合連合会、生活衛生同業組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	まつ毛エクステンション技術研修会の実施に向けた体制整備事業	9	-	-
1	全国理容生活衛生同業組合連合会	理容店の特性を活かしたメンズエステティック技術の開発・普及	9	-	-
1	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	組合の組織強化及び加入促進に資する事業	9	-	-
1	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	組合の組織強化(加入促進)に資する事業	9	-	-
5	全国麺類生活衛生同業組合連合会	食物アレルギーについての知識の啓発・普及に関する事業	7	-	-
5	全国食肉生活衛生同業組合連合会	生食用食肉等の安全性の確保・衛生管理の維持向上	7	-	-
5	全国すし商生活衛生同業組合連合会	食文化の適切な伝承・普及	7	-	-
8	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	「浴育」推進事業	6	-	-
9	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会	食材の原産地表示推進事業	6	-	-
9	全国中華料理生活衛生同業組合連合会	個店の営業力強化と組織強化・活性化	6	-	-
9	全国料理業生活衛生同業組合連合会	日本料理文化の伝承・普及のための若者・外国人向け教本の作成	6	-	-

D.(公財)都道府県生活衛生営業指導センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)東京都生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	21	-	-
2	(公財)大阪府生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	14	-	-
3	(公財)栃木県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	13	-	-
4	(公財)滋賀県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	13	-	-
5	(公財)茨城県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12	-	-
6	(公財)千葉県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12	-	-
7	(公財)愛知県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12	-	-
8	(公財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	12	-	-
9	(公財)京都府生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	11	-	-
10	(公財)福島県生活衛生営業指導センター	生衛業全般に関する経営相談・指導等	11	-	-